

Ⅱ 〈3.11〉後—環境が編み出す人間関係 After 3.11: Human Relations built by Situation

3.11 震災復興が問う人間・社会・未来 —伝統文化の力、地域再編・漁業振興をめぐる相克 ：持続可能な社会を考えるために

A Future Vision of Humane Society from the Experience of Post 3.11 East Japan Earthquake Disaster ： Potential Power of Traditional Culture and Conflict over the Regional Restructuring and Fishery Policy in order to Consider a Sustainable Society

古沢 広祐

FURUSAWA, Koyu

はじめに

3.11 東日本大震災の津波被害と深刻な原発事故は、これまでの社会と発展の在り方の根本を問い直す出来事であった。しかし、津波被害をめぐる状況と原発事故が引き起こした事態とは、大きくその内容を異にしている。前者は、巨大自然災害の受けとめ方と向き合い方、さらにそこからの復旧・復興をめぐる事柄が中心的課題である。後者の原発事故災害は、地震や巨大津波が誘因であったにしろ、人為が深く関与した人災という側面とくに加害性や責任の問題が深く内在する社会的矛盾をはらんだ問題である。

約3年が経過し、当初の衝撃的インパクトは次第に薄れつつあるかにみえるが、そこで突きつけられた多くの課題は積み残されたままである。行政、企

業、市民組織（NGO、NPO）などの支援の動きや復興をめぐる地域再生の課題など、どれ一つとってみても様々な事態が進行している。とくに被災前から過疎化や人口減少下にあった地域が、深刻な被害を受けて回復困難な状況に直面することが懸念されている。被災から逃れた人々の将来は、多くの問題が山積み状況にあることから、それらの対応に関しては今後とも様々な取り組みが続けられていくと思われる。ここでは、そのなかの一端として、「人間関係の紡ぎ方」に関連した問題を私なりの視点から考えてみたい。

本稿では、三陸地域を襲った津波被害からの復興に際して、深刻な被害に直面した人々が再起し立ち上がる過程で、それを後押しした地域の文化的な力に注目した考察と、復興をめぐる問題について論考

する。原発事故災害という巨大リスク社会がもたらす事態の深刻さと今後の対応については、別の機会にゆずりたい^①。

本構成は前半において、人間存在というものが個的（表層的）実存が揺らぐなかで、深層に隠れていた共的存在（文化・歴史性）を呼び起こす被災地でのレジリエンス性（回復力）の一端に焦点をあてた。後半では、東北地方に色濃く映し出されてきた開発圧力（抑圧性）への抵抗（レジスタンス）・自立性をめぐる社会・経済システム上の矛盾に焦点をあてた。人間の在り方や現実社会をとらえる視点として、こうした複眼的・立体的な見方によって、問題が内在化し見えにくくなっている今日の世界を読み解く一助となれらばと思う。

1 祭り・郷土芸能にみる地域の文化的な力

甚大なる被害をもたらした東日本大震災の巨大津波、その後ようやく復興への歩みが徐々に進行してきているなかで、まだまだ多くの困難を抱える厳しい現実が続いている。高台移住、巨大防波堤の建設などハード面での計画が話題になる一方で、人々の暮らし・コミュニティ・文化面での再建の重要性が、あらためて注目されている。とくに東北地方は、かねてから伝統芸能や祭事などが人々の暮らしと深く結びついて脈々と引き継がれてきた地域である。

この点に焦点をあてた取り組みとして、「震災復興と文化・自然・人のつながり」（2013年2月17日 共存学公開フォーラム）が開催されたが、そこで明らかにされたことは、人々の暮らしの基底には歴史・文化的な水脈があり、危機的状況下でその力が立ち現れたことであった^②。豊かな自然・伝統文化を育んできた東北地方、三陸地域一帯は、祭りや、神楽などの郷土芸能が人々の日々の暮らしと深く結

びついて継承されてきた地域である。そうした文化的な力が、震災復興の過程における再生の原動力としてあらためて見直されはじめている。これまで見過ごされ、過去のものとして忘れ去られていた伝統文化、とりわけ地域社会が継承する歴史・文化的な蓄積が、巨大災害を契機にして^{よみがえ}蘇ってきた点に本稿では着目したい。それは、人間存在の在り方や日本社会の姿を見直す意味でも、また広く世界や人類史的な視点からみても注目すべき多くの示唆を含んでいると思われるからである。

震災直後の状況においては、祭りなど不謹慎きまりないと自粛ムードが漂っていたのだったが、その後次第に各地で復活の動きが生じるとともに次々と伝播していった。東北の沿岸地域に、いかに数多くの民俗芸能や祭事・行事が継承されてきたかは、「3.11 復興支援、無形文化遺産情報ネットワーク」のウェブサイトにて詳細に紹介されているので、ぜひご参照いただきたい（次ページ図）^③。

厳しい気候風土の東北地方は冷害や凶作に苦しんできた土地柄でもあることから、人々の自然への畏敬の念は深いものがある。そもそも多くの祭事は、本来、厳しい自然のなかでの飢饉、疫病、災害などによる人々の苦難、尊い生命が失われた出来事などに対する、鎮魂や供養といった鎮めの意味をもっていた。人々の暮らしの根っこに深く関わって祭事があり、村々に民俗芸能いわゆる郷土芸能が継承されてきたのである。筆者はこの度の震災後に、三陸地域の各地を訪れて、^{かぐら}神楽、^{とらまい}虎舞、^{ししおどり}鹿踊り、^{ししまい}獅子舞、^{けんぱい}剣舞などを観る機会をえたが、あらためてそこに秘められていた力を実感することができた。津波災害の深刻な事態が影響していたこともあるが、ダイレクトに伝わってくる独特の力強さに心身が揺さぶら

れる感動をおぼえたのだった。そこでは、舞う人も、観る人達も、すべてを流されて仮設住宅に住みながら生活する人々であり、復興を祈願して催される

様々な祭事に、参集した人々の心は強く動かされていた。まさに感動の涙と笑顔が交錯するような一体感が醸成されていたのだった。

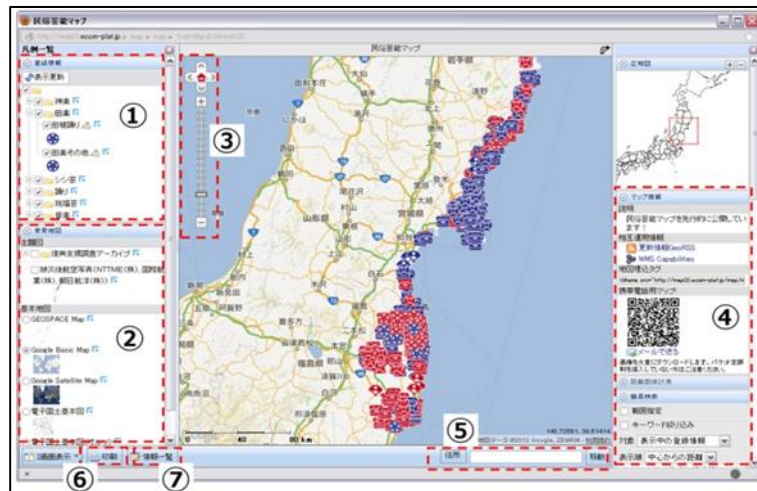


図 被災地域の無形文化遺産マップ

出所) 3.11 復興支援, 無形文化遺産情報ネットワーク, 地図の見方

<http://mukei311.tobunken.go.jp/index.php?gid=10025>



ケセン鎮魂のための地域伝統芸能大会 (2012 年 2 月 25 日)

岩手県の陸前高田では、復活した「けんか七夕」の祭りを観る機会をえた (2013 年 8 月 7 日)。ちょうど京都の祇園祭を彷彿させるものだが、漁師の町

の気風もあってよりダイナミックで荒々しいものであった。消失してしまった地区ごとに巨大な山車(だし)を再建・復活させて行われたもので、所々

にがれきが山となって置かれている広大な被災地の道路を、みんなで引き回し、クライマックスでは互いの山車につけられた巨大な丸太（舵棒）をぶつけて押し合う力強いものであった。山車には様々な飾り付けがされており、とくに目をひいたのが大きな灯籠であった。今は失われ無くなってしまった町内

の様子を示した絵地図が、ぎっしりと書き込まれていたのである。心のなかに思い描く失われた町並みの姿が、こうした祭りの場面において現実世界に立ち現れてくるような一種独特の雰囲気醸し出され、ひととき印象深いものがあった。



陸前高田のけんか七夕（2013年8月7日）

後でふれる宮城県石巻市北部の十三浜大室地区では、何度か足を運んでいるなかで南部神楽の復活の動きに接することができた。衣装や面などの道具がすべて流されたなかで、各界からの支援によって道具がやっと整い、別々の仮設住宅に住む神楽の会のメンバー達が三々五々集まり、また遠方に住居を移したメンバーも車で1時間かけて通うなど、苦労のなかで練習が重ねられた。週末にプレハブの工事宿舎を練習場として借用させてもらい、稽古を重ねた結果、被災後2年余りで祭事（神楽）の復活を実現させたのだった（2013年5月4日）⁽⁴⁾。

今まで個人的には神楽に関心を抱けなかったのだが、東北の地でその現場に接する機会をもつなかで次第に親近感がわき、その味わいを感じられるようになった。リズムカルな太鼓や笛の音色を聞きながら、曲に合わせて舞い踊る姿と神話世界のストーリー

ーが重なり合って、時の流れや日常世界を忘れさせてくれる独特の雰囲気に引き込まれていくのである。十三浜での大室南部神楽の復活祭の当日、参集したある高齢の方と話をしたところ、若いときに地元を離れて東京で生活している方だった。「復活するとの話を聞いて、矢も楯もたまらず来た。故郷への気持ちは離れがたいものがあり、神楽を観て懐かしさで心が洗われた」と心の内を語ってくれた。

このような地域の文化的な伝統に秘められている力に接したことで、人間の存在について以下のような思いを抱いたのであった。そこで感じ考えさせられたこととは、人間の在り方には、表層としての日常生活（個的存在）とともに、その底層に脈打っている潜在的在り方（通時的・共的存在）があり、存在が大きく揺らぐ事態においては底層に隠れていた

通時的・共的な存在様式が大きな力として出現してくるのではないかということである。自分という個的な存在の奥底ないし基底に隠れていた、より深い所にある歴史的・伝統的・文化的な蓄積が再生し蘇るさまを実感することで、自己の狭い枠組みを乗り

越えるといったらよいだろうか。自分一人の存在では如何ともし難い状況下で、こうした潜在的な力のもつ可能性が出現してくるということは大変興味深いことだと思う。



宮城県石巻市大室地区での南部神楽復活祭（2013年5月4日）

今回の大震災の被害において、被災地の深刻な状況に圧倒される一方で、東北地方の奥底に継承され脈打っていた伝統的な文化的水脈にあらためて光があたったことに注目したい。それは、日々の生活の奥底に隠れていた歴史や文化の意味について、過去の過ぎ去った事柄ではない、未来につながる生き活きとした潜在的な力として蘇ってくる存在だということを感じさせてくれたのである。そして、この蘇ってくる文化的水脈には、逆境に対峙し対応する際のレジリエンス（回復能力）として注目すべき力があるのではないかということである。

都市化と便利さのなかで、私たちは個としての自由と豊かさを獲得したが、それは表層に偏った生活様式となりがちである。根の浅さという意味では、存在の揺らぎに弱い個的な存在になっているのではなかろうか。より深い基層ないし基底部分に関して

は、意識しづらい面や未解明の部分もあって安易に論じることが慎むべき点もあるのだが、自己存在の在り方に関して、個的な存在を超える在り方を想起させ実感させるものが内在している。人間としての存在の根底の部分に流れている水脈を感じとり蘇らせることで、未来をきり拓く力や可能性につながることを、被災地での出会いと人々の姿のなかで認識させられたのだった。

以上、祭りや伝統（郷土）芸能などのような地域のなかで培われてきたものの力が、人々の心のなかに火をともし生きる力として蘇えるポジティブ（積極的）な側面を中心に考察した。だが、個々人の在り方や地域のなかでの営みと暮らしの様子のみならず、その背後に重層化され蓄積されている社会的な諸側面についても視野を拡げて考えるべき事柄があ

る。

東北地域は、柳田国男の『遠野物語』や宮沢賢治の諸作品、近年では井上ひさしの『吉里吉里人』などに象徴されるように、独自の文化的風土を内在させ表出させてきた所である。それは、中央に収奪され続けてきた歴史のなかで培われてきた側面とともに、中央に対抗する地方のもつ独自性の保持、都市（中心）に取り込まれない自立性の確保といってもよいものに通じるところがある。地域社会の持続性の確保については、内在的な力とともにより大きな社会的構造における外在的なものに対抗する力の表出という側面もまた重要であり、そこに大きな文化的対抗力が秘められているように思われる。レジリエンス（保持・回復能力）とともに、レジスタンス（対抗・抵抗能力）の側面についてもみていくことが重要なのである。その点に関しては、東北学を提唱し千年余の植民地的歴史を3.11震災の被災地域に重ね合わせて論じている赤坂憲雄氏などの問題提起はたいへん参考になる⁵⁾。

中央・対・地方という関係性において生じる社会形成（復興・再建）に関連して、以下では別の切り口から、地域振興の在り方をめぐる問題についてみていくことにしたい。

2 震災復興関連での漁業振興策をめぐる地域状況

東日本大震災からの復興に関しては、二つの大きな動きが生まれているようにみえる。とくに東北沿岸部・三陸地域の漁業をどう復興していくかに関しては、地域密着型の伝統を重視した再建方向の一方で、地域の伝統や関係性を排した近代的企業化・グローバルな展開を目指す動きがある。将来をどのような方向性で考えるべきか、大きな岐路にあると思われる。

3.11以前の東北は、日本全体のなかでいわゆる“辺境”の地にあり、三陸の漁業においても高齢化などでその存続が困難な状況におかれていた。日本の沿岸海域は、伝統的に地域の漁村が共有管理する漁業権が設定されており、漁業権は主に漁業協同組合（以下、漁協）によって管理されてきた。しかし戦後日本の近代化の歩みにおいて、伝統的な第一次産業は衰退状況を迎え、零細な漁業は経営悪化や漁業者の後継者不足、高齢化などの問題をかかえてきた。そこに今回の大震災（津波被害）が直撃し、地域によっては漁業の担い手や漁協組織が解体の危機に瀕する事態に陥っている。

こうした状況下、宮城県の村井嘉浩知事は、伝統的な地域社会の資源管理として営まれてきた漁業権を漁業協同組合などに限定せず、企業の参入を促す「水産業復興特区」プランを打ち出したのであった。水産業復興特区の狙いとして、民間の技術力や経営・資本力をとり入れ、生産・加工・流通・販売まで一体化して付加価値を上げることで経済活力を産み出そうとするものである。その方向性は、企業ベースの大資本が水産加工産業基地を形成し、世界市場を目指した新たな拠点を創り出すことで、グローバル競争を前提とした成長拡大路線への延長上に復興を目指そうとする動きとしてとらえることができる。

他方では、岩手県の達増拓也知事が主張する方向性があり、ローカルな地域社会に根づいてきた小規模経営や地域コミュニティ、協同組合などの核をベースに、伝統的な関係性を大切に引き継いで発展させていこうとする動きである。その際、昔のままを再現するというのではなく、旧来から続いてきた危機的状況下での狭い関係性に閉じこもらずに、さまざまな連携・連帯方式を模索しつつ、生業としての

漁業を軸として、消費者や支援組織との協力や連携によって復興を目指そうとする動きである。

グローバル市場経済のなかで勝ち抜いていくための拠点として、外部資本を投入して水産加工産業基地やコンビナート基地を作って行く方向へ突き進むのか、あるいは、もう一度ローカルな地域社会が継承してきた価値を大切に、その地域の人々の自主的管理や運営に基づいて、協同組合的な理念でローカル性を維持しながら復興していくのか、そのせめぎ合いが起きているととらえることができる。

実際には、地域的な特徴や被災の深刻度、担い手や漁業形態などによって多様な状況にあることから、あまり単純化しすぎないように注意する必要がある。とくに漁業と一口にいても遠洋漁業や沖合漁業のような業種と沿岸地域での栽培漁業や養殖漁業とでは質を異にしている。しかし、大局的な見地から事態の進行状況をとらえるならば、一つの方向性としてグローバル化の流れに乗った日本の再編成に連なるかたちで、復興事業でも中央に連動・従属する地域再編路線が進行しているととらえることができる⁽⁶⁾。

それは、大状況的には TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に参加してグローバルな市場再編の一角を担う動きとして、地域の農林漁業を再編成しようとする動きと軌を一にしたものである。他方それとは一線を画して、あくまで地域の独自性に基づいた内発性を重視した動きもまた展開している。それは、中央への従属化や地域の画一的な再編を拒否し、独自性という意味では、人々の暮らし、文化、さらに生物多様性につながる地域生態系の保持までも重視しようとする動き（里山里海保全^{さとやまきとうみ}）として出現しており、前述した伝統文化の再評価の動きもこの流れの一端にあると考えられる。

地域をめぐる大状況が、大きな力としてグローバル社会の開発・編成圧力下において変容を迫られていることを踏まえるならば、こうした分析視角で地域の再建や復興を考える意味は重要だと思われる。そうした動きについては、とくに大災害を契機に強引な開発事業を推し進める惨事便乗型資本主義（ショックドクトリン）などの問題が内在している点についても注意する必要がある⁽⁷⁾。さらに、近代化と伝統社会の崩壊の波を受けつつある世界とくに途上国の今日的状況に対しても、地域の発展をどのように展望するかという点で多くの示唆を与えるものなのではなかろうか。

3 宮城県十三浜地域でのうごき

以下、現状を理解するための具体的な事例として、宮城県石巻市北上町^{じゅうさんほま}十三浜地域と岩手県宮古市^{おもて}重茂漁協での取り組み状況を参考事例として紹介したい。視点としては、ローカルな地域の伝統を重視した地域復興の状況について、どのような取り組みが行われているかに着目した状況の把握である。

十三浜は、宮城県石巻市北東部に位置し、北上川河口の湾から続く海岸線に点在する十三の集落を指す。北上川は山から海へと豊富な栄養分を届け、川ではベッ甲シジミ、春にはサクラマス、秋には鮭が大量に遡上する。海へと流れ込んだ山の養分は冷たい海水とまじり合って、十三浜の名産であるワカメ、昆布、ホタテ、アワビ、ウニ等の海産物を育てている。十三浜の人々はこれら自然の恵みと養殖技術を駆使し、全国にその名を知られる十三浜ワカメを出荷してきた。

震災とその後の大津波は集落を壊滅させ、収穫直前のワカメを根こそぎ奪い去った。全世帯数 630 余り、人口 2 千人ほどのこの地域で、家屋の全壊・全

流失が460余り、多くが半壊・一部損壊などにまみわれて、死亡者・行方不明者が300人余りと想像を絶する被害を被ったのだった。聞き取り調査でお世話になった佐藤清吾氏（宮城県漁協十三浜支所運営委員会委員長）は、奥様とお孫さんが行方不明となり、被災後は一人で仮設住宅に入って十三浜復興の先頭に立ってきた方である。同地区では、2011年8月にワカメ復興サポーター制度がスタートし、2012年5月5日時点で総参加者3,244人、約2千7百万円（入金額）が集まり、復興への歩みが始まっている。自然の恵みであるワカメ養殖が復活し、支援の輪のなかで流通も広がって地域の再生へ向けた取り組みが一步步進みつつあり、漁協十三浜支所跡地に十三浜産直センターがオープンした（2013年4月27日）⁽⁸⁾。

佐藤委員長によれば、かつて大手水産会社が宮城県内でギンザケの養殖に参入した経緯があった。この会社は、漁業者との間に稚魚の供給、成魚の販売などを約束し、漁業者が設備投資をおこなったが、輸入ギンザケの急増で価格が低下したことで会社は撤退してしまった。その結果、漁業者は設備投資の借金で廃業を余儀なくされる結果となったとのことであった。宮城県知事の水産特区構想については、漁業への理解を欠いた机上の空論だと手厳しく批判し、持続性や漁業資源の持続的管理という点で、短期的利益に左右されやすい企業参入は大きな問題であるとの見解を語った。

この地域社会での伝統的慣習には、講（こう：契約講、頼母子講）などの助け合いの仕組みが存続しており、集落の磯場の利用管理でも厳格に共同利用する仕組みを存続させてきたという。良い例に、アワビ漁での管理強化の実績がある。集落での持続的な利用管理が機能していたにもかかわらず、外来者

の盗漁の被害を受けて大幅な収穫減にまみわれたことがあった。それに対して、地域の人々が一丸となって監視体制を強め、盗漁を排除して採り過ぎを防いだことで、再び安定した収穫量を取り戻すことに成功したとのことである。こうした地域独自の自治的管理システムの役割は、地域社会が保持してきた社会関係資本としてあらためて再評価すべき事柄だと思われる。

甚大な被害を受けて再建途上の厳しい状況下にある十三浜地域においては、徐々にではあるが復興に向けた着実な歩みが始まっている様子が見え始めた。しかしその一方では、十三浜地域とは別の桃浦地区^{もものうら}では、村井県知事の提唱する水産特区構想に乗った動きもスタートしている（2013年4月23日、水産特区認定）。後継者難など地域の漁業存続が危ぶまれる所では、企業参入や連携による生き残りを模索せざるをえない状況が一方では生まれているのである。

4 岩手県、重茂^{おもえ}漁協の取り組み

次に、岩手県の重茂漁協の取り組みをみていこう。宮古市の南方、本州最東端の鮎ヶ崎^{とどがさき}灯台がある重茂半島においても甚大な被害がもたらされた。当地の重茂漁協は、組合員550人からなる中規模の漁協である。この漁協でも、漁船の9割以上が流出、漁港施設もほとんどが全壊し、人的被害も漁家400戸のうち約100戸が流出、地域全体の死者・行方不明者は50名に及んだ。養殖施設、あわび種苗センター、加工場、ふ化場などおよそ50施設の被害額だけでも42億円にのぼった。同半島には、「此处より下に家を建てるな」（大津波記念碑：1933年昭和三陸津波後に建立、重茂半島姉吉地区、同地区は被害をまぬがれた）があり、それなりの備えをしてきた所で

ある。甚大な被害を受けながらも、重茂漁協の建物は高台に設置されていたことから、被災後に比較的迅速な復旧対応を行うことができたことで大きな注目をあつめた。

対応が遅れる国や県からの支援に頼ることなく、危機のなかを漁協の関係者は自力でいち早く中古漁船の調達を行い、域外からの協力もあったことで、その年に天然ワカメ漁を再開させ、定置網漁も再開にこぎつけることができた。様々な要因があるのだが、自力更生を可能にした取り組みと危機的事態への対応力という点で、地域のもつレジリエンス（回復能力）を示した注目すべき事例だと思われる。重茂漁協に関する詳細については、すでに幾つか報告文献が出ており詳細は省くが、重要な論点を簡単にまとめておこう⁹⁾。

重茂漁協の大きな特徴は、ワカメ・コンブの養殖事業、サケ・サバ・イカなどを漁獲する定置網事業、アワビ・ウニなどの水産物加工・貯蔵・パッケージ・販売にいたる一貫生産などを協同組合として取り組むとともに、流通までも漁協として行っていることである。また、これらの事業を持続可能にしていくためのアワビの種苗生産、サケの孵化放流などの資源管理もまた漁協の事業として取り組んできた。とくに販売活動においては、生協など消費者組織との緊密なつながり（産直）をはじめとして多様な流通チャネルをもつことで、安定的な収入の確保を実現してきた。こうした堅実な経営基盤とともに内部資金や多数の連携組織もあって、被災からの復興がいち早く達成できたと考えられる。連携という点で興味深いことは、被災に対して生活クラブ生協などからの支援やカンパ金が寄せられて漁船購入資金に充てられたことである。

注目される重茂漁協の取り組みとしては、資源保

護と環境保全への積極的な関与があげられる。『重茂漁業協同組合、未来につなぐ美しい海計画』では、具体的な事項として「管理区域における合成洗剤の追放」、「肥料の不使用」、「薬剤の不使用」、「景観と海を汚さないための漁期終了後の養殖施設撤去」、「残滓の適正処分」、「漁業系廃棄物の適正処分」、「養殖生産物のゼロ・エミッション化」の7項目が重点取り組みとして推進されている。

また、森が育むミネラル分豊富な水が海産物にとっての大切な栄養源であることから、森林保全活動も重視している。海と山の関連性に目を向けた地域住民や小学生による広葉樹の植林活動が実施され、重茂半島の国有林の保全を国へ要望する取り組みも続けられてきた。環境保全ということでは、青森県六ヶ所村の核燃料再処理施設反対運動など、長年原発・反核運動を進めてきたことも注目される。

すでに指摘した大きな論点として、中央への従属化や地域の画一的な再編を拒否し、自主・独自性を大切にしつつ、地域の人々の暮らしと文化、そして生物多様性につながる地域生態系の保全までを重視する動きが、重茂漁協の取り組みにおいては展開されている。いわゆる“辺境”の地を逆手にとって、自然の恵みと厳しさを受けとめながら、人々の共同性を培い、地域の可能性を拓けていく活動事例として、学ぶべき点は多いと思われる。

重茂漁協の初代組合長、西館善平（昭和22年就任）は、“漁協の精神”を「天恵戒驕」（天の恵みに感謝し驕ることを戒め不備に備えよ）として示し、以下の言葉を残している。

「私たちのふるさと重茂は天然資源からの恵みが豊富であり、今は何ら不自由はないが、天然資源は有限であり、無計画に採取していると近い将来枯渇することは間違いない。天然資源の採取を控えめに、

不足するところは自らの研鑽により、新たな資源を産み補う。これが自然との共存共栄を可能とする最

良の手段である。」⁽¹⁰⁾



重茂漁協の「重茂味まつり」(2012年8月5日)

おわりに いま問われていること

産業革命と近代化を我がものとし、自然の制約から解放され、無限の成長を実現してきたかに見えた日本にとって、3.11震災でいったい何が問われたのであろうか。それは、成長し発展する楽観的認識を基盤とする現代文明の考え方、さらなる豊かさや便利さだけを追い求めていく近代的世界観への問い直しであり、「持続可能な社会」という21世紀社会に求められている課題の問いかけだったのではなかったのか。近代化に邁進してきた日本社会がはらむ諸矛盾が、3.11を契機に問われているのであり、大きな反省が迫られている点にこそ、私たちはしっかりと目を向ける必要がある。とくに東北地域は少子高齢化や過疎化、経済的停滞にあえぐ日本の地域社会の縮図といってもよく、その再生・再建の行方は日本国内にとどまらず世界が注目している。

日本は、西欧社会が数世紀かけて達成した文明的発展を、明治以降で百年あまり、戦後でも半世紀ほどで成しとげた輝かしい側面と、その反面で、核兵

器(原水爆)の悲劇、深刻な公害問題、そして今回の福島第一原発の事故という近代システムの矛盾ないし暗部を抱え込んできた国である。日本という存在は、近現代の光と影を内在させて走りぬけてきた現代世界の「縮図」のような国であり、まさに社会的実験台としてとらえるべき姿として観ることができる。日本、世界をめぐる時代状況は、まさしく転換期にある。3.11を経た日本社会は、今後どのような展開をとげていくのだろうか。多くの課題が積み残されたままに推移しているが、私たちは今こそ問い直すべき諸課題に真摯に向きあうことが求められている。

注

(1) 拙稿「個人リスクと社会リスクを克服するために―食・農・環境からみる原発と消費者・生産者」農文協編『脱原発の大義(農文協ブックレット5)』農山漁村文化協会、2012年。

(2) 共存学公開フォーラム「震災復興と文化・自然・

人のつながり—岩手三陸・大槌の取り組みから」

(2013 年 2 月 17 日開催、國學院大學研究開発推進センター「地域・渋谷から発信する共存社会の構築」研究事業)。本フォーラムでは、第一部は伝統文化・歴史・自然に基づいた東北復興の可能性についての基調講演、第二部は復興に向けた具体的な取り組みについて岩手県大槌町の事例を中心とする個別報告、最後に全体討論が行われた。具体的なプログラム内容は次の通りである。

【プログラム】

(第 1 部：基調講演)

・「震災復興に伝統文化の力をどう活かすか？—郷土芸能と人々の暮らし」

小島美子 (国立歴史民俗博物館名誉教授)

・「逆境に立ち向かう—震災からの復興に自然と歴史と文化を」

佐々木健 (岩手県大槌町教育委員会生涯学習課長)

(第 2 部：個別報告)

・「避難所の口伝とともに」

十王舘勲 (大槌稲荷神社禰宜)

・「後方支援者としての神社・神職」

佐藤一伯 (御嶽神明社禰宜)

・「つくる つながる つどう—明日への一歩希望の針」

吉田律子 (真宗大谷派僧侶, サンガ岩手代表)

・「地域の自立を支える中間支援とは？」

小野仁志 (いちのせき市民活動センター長)

(コメント)

・「支援する側・受ける側の境界を超えとは」

板井正斉 (皇學館大学現代日本社会学部准教授)

(第 3 部：会場の参加者を交えての全体討論)

*二つの基調講演や本稿に関連する動向については、『共存学 2：災害後の人と文化，ゆらぐ世界』（國學院大學研究開発推進センター編，古沢広祐責任編集，弘文堂，2014 年）に掲載されている。

*フォーラム全体の記録は、國學院大學研究開発推進センターが刊行する『研究紀要 8』に掲載。当日のフォーラムの実況については、ユーチューブにて録画記録（アーカイブ）が公開されネット上で視聴することができる

(http://www.youtube.com/playlist?list=PLDPneqZ9zdLC0U08g_0s5fiCI4f363dam)。

(3) 無形文化遺産情報ネットワーク (3・11 復興支援) 「被災地域の無形文化遺産」(<http://mukeyi311.tobunken.go.jp/index.php?gid=10033>), Re: Disco very Japan〜公益社団法人 全日本郷土芸能協会 (<http://blog.canpan.info/jfpaa/>)。

(4) 大室南部神楽保存会 (<http://www3.hp-ez.com/hp/omurokagura/page1>)。

「大室南部神楽復活祭」レポート (http://www7b.biglobe.ne.jp/~nanbu_kagura/mite_aruki/13ohmuro0504.html)。

(5) 赤坂憲雄『3.11 から考える「この国のかたち」：東北学を再建する』新潮社，2012 年。The Future Times：東北から“50 年後の日本”を描く | 対談：赤坂憲雄×後藤正文 (<http://www.thefuturetimes.jp/archive/no05/akasaka/>)。

(6) 濱田武士『漁業と震災』みすず書房，2013 年。

(7) 古川美穂「東北ショックドクトリン，第 4 回，社会実験にかけられる被災地」『世界』岩波書店，2014 年 4 月。ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン—惨事便乗型資本主義の正体を暴く』（上，下）幾島幸子・村上由見子訳，岩波書店，2012 年。

(8) 十三浜の支援をしている特定非営利活動法人パ

ルシック (PARCIC) 石巻北上事務所 (<http://www.parcic.org/report/ishinomaki/>)。

(9) 丸山茂樹「岩手県宮古市・重茂漁協の復興への取り組みと特徴」JC 総研『にじ』2011年冬号。古川美穂「協同ですすめる復旧復興—なぜ重茂漁協が注目されるのか」『世界』2012年11月号, 岩波書店。

(10) 重茂漁協 (<http://www.jfomoe.or.jp/index.html>)。

古沢広祐 (國學院大學経済学部)